



平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月15日

上場会社名 株式会社 ヤマノホールディングス
コード番号 7571 URL <http://www.yamano-hd.com/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼最高経営責任者 (氏名) 山野 義友
(CEO)

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理副本部長 (氏名) 岡田 充弘 TEL 03-3376-7878

定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 配当支払開始予定日 平成30年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (平成30年5月28日開催予定 機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	14,947	43.2	219	39.6	265	24.1	502	166.1
29年3月期	26,328	10.7	363	37.5	349	41.1	188	207.3

(注) 包括利益 30年3月期 637百万円 (196.8%) 29年3月期 214百万円 (271.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	14.75		36.3	2.8	1.5
29年3月期	5.55		16.8	2.9	1.4

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 百万円 29年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	7,409	1,595	21.5	46.86
29年3月期	11,627	2,508	10.1	34.50

(参考) 自己資本 30年3月期 1,595百万円 29年3月期 1,174百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	57	2,477	1,484	2,093
29年3月期	551	148	1,081	1,042

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		0.00		2.00	2.00	68	36.1	6.1
30年3月期		0.00		3.00	3.00	102	20.3	7.4
31年3月期(予想)		0.00		2.00	2.00		56.7	

注1. 平成30年3月期の期末配当には、記念配当1.00円が含まれております。

2. 当連結会計年度より新たに業績連動型株式報酬制度を導入しており、配当金総額には信託口に対する配当金支払額が含まれております。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,200	5.0	240	9.4	220	17.0	120	76.1	3.53

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 社 (社名) 、 除外 2 社 (社名) 堀田丸正株式会社、株式会社
マイスタイル

特定子会社には該当いたしません。堀田丸正株式会社の除外により同社子会社4社も異動しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	34,497,058 株	29年3月期	34,497,058 株
期末自己株式数	30年3月期	456,869 株	29年3月期	456,866 株
期中平均株式数	30年3月期	34,040,191 株	29年3月期	34,040,192 株

当連結会計年度より新たに業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」を導入しており、株主資本に自己株式として計上されている「株式給付信託(BBT)」に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。

(参考) 個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	9,739	21.6	68	26.2	173	13.6	730	247.8
29年3月期	12,419	3.3	93	33.2	200	24.3	210	3,900.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	21.47	
29年3月期	6.17	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	6,108	1,582	25.9	46.48
29年3月期	6,648	768	11.6	22.58

(参考) 自己資本 30年3月期 1,582百万円 29年3月期 768百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

・決算補足説明資料を速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(業績の概要)

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業業績や雇用環境に改善の動きが見られ、緩やかな回復基調が続きましたが、欧米や東アジアにおける不安定な政治動向や地政学的リスクが懸念されるなど先行きについては不透明な状況が続きました。

当社グループを取り巻く環境におきましては、物価の上昇による個人消費者の節約志向や競争の激化など、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは当期において、「スポーツ事業」・「卸売事業」からの撤退を行い、当社グループを「美容事業」及び「和装宝飾事業」に集約する大規模な選択と集中を実行し、新たな成長加速の実現に向けた事業再編を行いました。

当連結会計年度の業績は、事業撤退の影響により、売上高は149億47百万円（前期比43.2%減）、営業利益は2億19百万円（前期比39.6%減）となりました。経常利益については、事業譲渡による収入をシンジケートローンの早期返済に充当することより支払利息が減少し、また受取配当金が増加したこと等がありましたが、事業撤退による営業利益の減少により2億65百万円（前期比24.1%減）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益については、事業撤退損の計上があったものの、卸売子会社の株式を一部売却したことによる関係会社株式売却益の計上があり、5億2百万円（前期比166.1%増）となりました。

当社グループのセグメントの業績は、以下のとおりであります。

(セグメント別の状況)

1) 「美容事業」

美容事業の売上高は、店舗閉鎖を前期に13店舗、当期に3店舗行ったことにより、20億46百万円（前期比6.3%減）となりましたが、不採算店舗の整理完了後の新たな収益モデル構築に向け、関東地区に2店舗の新規出店をいたしました。損益面では、スタッフへの技術研修の強化や販促活動の効率化を実施したことにより単価の改善が図られ、管理コスト削減にも努めた結果、セグメント利益41百万円（前期比16.5%増）となりました。

2) 「和装宝飾事業」

和装宝飾事業での売上高は、和装小売部門は概ね前期並みの売上高で堅調に推移しましたが、宝飾小売部門において、前期に不採算店舗11店舗を閉鎖した影響があり、和装宝飾全体では105億27百万円（前期比3.1%減）となりました。損益面では、堅調を維持する和装小売部門において報奨金支給等の人件費増があり、セグメント利益は3億70百万円（前期比18.8%減）となりました。

3) 「DSM事業」

DSM事業では不採算事業所の整理のため、前期に6拠点、当期に5拠点の事業所統廃合を行い、売上高は19億91百万円（前期比15.8%減）となりました。損益面では、事業所統廃合によるコスト削減はあったものの、販売員の稼働率低下による売上高減少の影響は大きく、セグメント損失22百万円（前期はセグメント利益48百万円）となりました。

4) 「スポーツ事業」

平成29年5月23日付で事業譲渡を実行したことにより、売上高は3億78百万円（前期比89.3%減）、セグメント損失は1億36百万円（前期はセグメント損失1億84百万円）となりました。

5) 「卸売事業」

平成29年5月24日、25日付で、卸売事業を営む堀田丸正株式会社の株式を一部売却したことにより、卸売事業は第1四半期の期首で連結の範囲から除外しております。なお、前期における当該事業の売上高は66億62百万円、セグメント利益は51百万円であります。

6) 「その他の事業」

その他の事業に含まれていた堀田丸正株式会社の子会社3社を、第1四半期の期首で連結の範囲から除外したため、売上高は0百万円（前期比99.9%減）となり、セグメント損失は13百万円（前期はセグメント利益8百万円）となりました。

(次期の見通し)

平成31年3月期の業績見通しにつきましては、売上高は前期比5.0%減の142億円、営業利益は前期比9.4%増の2億40百万円、経常利益は前期比17.0%減の2億20百万円、親会社に帰属する当期純利益は前期比76.1%減の1億20百万円を計画しています。

売上高につきましては、美容事業、和装宝飾事業では引き続き堅調な推移となることを見込んでおりますが、DSM事業においては次期においても事業所統廃合を計画しており、また当期においては事業譲渡までのスポーツ事業の売上高がありましたが、次期においては当該事業の売上高はなくなることから減収となる見込みです。

損益面では、今後のグループ全体の成長戦略に対応する社内管理体制の整備・強化を進めていくため、主に人材採用及び研修教育コスト増を見込んでおりますが、次期においてはスポーツ事業の赤字影響がなくなることもあり、営業利益は当期より若干増益となることを予想しております。経常利益及び親会社に帰属する当期純利益については、当期において計上した受取配当金や関係会社株式売却益等の事業再編に関連した収益が次期においてはなくなるため、減益を予想しております。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べて42億18百万円減少し74億9百万円となりました。これは主に、卸売事業及びスポーツ事業の撤退による影響であり、現金及び預金が10億50百万円増加、受取手形及び売掛金が14億24百万円減少、電子記録債権が1億65百万円減少、商品及び製品が20億73百万円減少、有形固定資産が9億90百万円減少、敷金及び保証金が3億45百万円減少し、また関係会社株式の保有目的変更に伴い、投資有価証券が3億円増加したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて33億4百万円減少し58億13百万円となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金が8億47百万円減少、電子記録債務が3億19百万円減少、短期借入金が3億円減少、1年以内返済予定長期借入金が2億42百万円減少、長期借入金が9億75百万円減少したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ9億13百万円減少し15億95百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益計上による利益剰余金5億2百万円の増加、その他有価証券評価差額金1億41百万円の増加、剰余金の配当68百万円、卸売事業の連結除外による利益剰余金の減少91百万円、非支配株主持分13億34百万円の減少によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が6億27百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億50百万円増加し20億93百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、57百万円（前期は5億51百万円の収入）となりました。

主な増加要因としては、税金等調整前当期純利益6億27百万円、事業撤退損の計上92百万円があり、減少要因としては、関係会社株式売却益の計上4億99百万円、たな卸資産の増加額1億18百万円、前受金の減少1億57百万円があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、24億77百万円（前期は1億48百万円の収入）となりました。

主な増加要因としては、事業譲渡による収入14億23百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入11億83百万円、差入保証金の回収による収入62百万円があり、減少要因としては、有形固定資産の取得による支出93百万円、子会社株式の取得による支出57百万円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、14億84百万円（前期は10億81百万円の支出）となりました。

これは主に、短期借入金の減少額1億5百万円、長期借入金の返済による支出12億19百万円、配当金の支払額67百万円によるものであります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの主要業務は現在日本に限定されており、海外での活動に重要性がないことから当面は日本基準を採用することとしております。なお、I F R S (国際財務報告基準)の適用につきましては、今後の外国人株主比率及び国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,531,138	2,582,035
受取手形及び売掛金	2,655,459	1,230,798
電子記録債権	165,975	-
商品及び製品	3,449,795	1,376,305
仕掛品	18,890	-
原材料及び貯蔵品	63,871	1,622
繰延税金資産	11,820	12,294
その他	367,166	234,798
貸倒引当金	△42,156	△15,887
流動資産合計	8,221,962	5,421,967
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,871,562	964,695
減価償却累計額	△1,315,282	△652,528
建物及び構築物(純額)	556,280	312,167
機械装置及び運搬具	9,781	-
減価償却累計額	△9,426	-
機械装置及び運搬具(純額)	354	-
工具、器具及び備品	409,096	208,875
減価償却累計額	△360,167	△182,180
工具、器具及び備品(純額)	48,928	26,695
土地	743,633	37,411
リース資産	82,008	43,851
減価償却累計額	△54,231	△34,312
リース資産(純額)	27,776	9,538
建設仮勘定	-	543
有形固定資産合計	1,376,974	386,356
無形固定資産		
のれん	181,651	125,400
その他	86,034	28,771
無形固定資産合計	267,686	154,171
投資その他の資産		
投資有価証券	131,321	431,843
長期貸付金	11,475	7,742
繰延税金資産	83,131	-
敷金及び保証金	1,317,612	972,218
その他	287,431	48,932
貸倒引当金	△70,460	△14,178
投資その他の資産合計	1,760,512	1,446,557
固定資産合計	3,405,173	1,987,086
資産合計	11,627,135	7,409,053

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,433,781	1,585,959
電子記録債務	605,604	286,497
短期借入金	300,500	-
1年内償還予定の社債	36,400	22,400
1年内返済予定の長期借入金	407,060	165,000
未払金	597,147	547,581
前受金	1,831,465	1,631,094
未払法人税等	78,903	77,260
賞与引当金	99,218	93,652
返品調整引当金	33,308	-
ポイント引当金	54,150	41,045
株主優待引当金	4,756	5,193
資産除去債務	4,365	22,334
その他	505,575	358,824
流動負債合計	6,992,236	4,836,843
固定負債		
社債	73,800	49,400
長期借入金	1,447,780	472,000
長期末払金	175,852	97,936
役員株式給付引当金	-	13,322
繰延税金負債	30,652	49,468
資産除去債務	319,336	264,790
その他	78,799	30,061
固定負債合計	2,126,220	976,978
負債合計	9,118,457	5,813,822
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	-	979
利益剰余金	1,111,671	1,397,293
自己株式	△53,008	△53,988
株主資本合計	1,158,662	1,444,285
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,691	150,946
為替換算調整勘定	6,081	-
その他の包括利益累計額合計	15,772	150,946
非支配株主持分	1,334,242	-
純資産合計	2,508,678	1,595,231
負債純資産合計	11,627,135	7,409,053

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	26,328,086	14,947,485
売上原価	14,696,503	7,260,543
売上総利益	11,631,582	7,686,941
販売費及び一般管理費	11,268,520	7,467,564
営業利益	363,062	219,377
営業外収益		
受取利息及び配当金	7,026	57,034
受取地代家賃	13,987	2,718
為替差益	3,012	-
その他	47,380	13,359
営業外収益合計	71,407	73,112
営業外費用		
支払利息	35,392	12,229
手形売却損	1,415	-
その他	48,315	15,098
営業外費用合計	85,123	27,328
経常利益	349,346	265,162
特別利益		
固定資産売却益	-	43,858
関係会社株式売却益	-	499,637
投資有価証券清算益	7,961	-
その他	21,724	27
特別利益合計	29,685	543,523
特別損失		
固定資産除却損	1,934	479
減損損失	24,271	47,716
事業撤退損	18,935	92,718
支払補償金	-	25,087
店舗閉鎖損失	12,483	754
その他	803	14,172
特別損失合計	58,429	180,928
税金等調整前当期純利益	320,602	627,757
法人税、住民税及び事業税	69,111	91,548
法人税等調整額	25,564	33,965
法人税等合計	94,675	125,514
当期純利益	225,926	502,243
非支配株主に帰属する当期純利益	37,168	-
親会社株主に帰属する当期純利益	188,757	502,243

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	225,926	502,243
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,183	141,254
為替換算調整勘定	△7,959	△6,081
その他の包括利益合計	△11,143	135,173
包括利益	214,782	637,416
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	181,515	637,416
非支配株主に係る包括利益	33,267	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	100,000	—	999,153	△53,008	1,046,145	12,079	10,935	23,015	1,333,638	2,402,798
当期変動額										
剰余金の配当			△68,080		△68,080					△68,080
親会社株主に帰属する当期純利益			188,757		188,757					188,757
連結子会社株式の売却による持分の増減			△8,159		△8,159					△8,159
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△2,388	△4,854	△7,242	604	△6,638
当期変動額合計	—	—	112,517	—	112,517	△2,388	△4,854	△7,242	604	105,879
当期末残高	100,000	—	1,111,671	△53,008	1,158,662	9,691	6,081	15,772	1,334,242	2,508,678

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	100,000	—	1,111,671	△53,008	1,158,662	9,691	6,081	15,772	1,334,242	2,508,678
当期変動額										
剰余金の配当			△68,080		△68,080					△68,080
親会社株主に帰属する当期純利益			502,243		502,243					502,243
自己株式の取得				△0	△0					△0
自己株式の処分		979		19,028	20,008					20,008
株式給付信託による自己株式の取得				△20,008	△20,008					△20,008
連結子会社株式の売却による持分の増減			△91,345		△91,345					△91,345
連結子会社株式の追加取得による持分の増減			△57,195		△57,195					△57,195
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						141,254	△6,081	135,173	△1,334,242	△1,199,069
当期変動額合計	—	979	285,622	△980	285,622	141,254	△6,081	135,173	△1,334,242	△913,446
当期末残高	100,000	979	1,397,293	△53,988	1,444,285	150,946	—	150,946	—	1,595,231

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	320,602	627,757
減価償却費	149,984	92,791
減損損失	24,271	47,716
のれん償却額	56,268	56,251
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	3,402	-
賞与引当金の増減額 (△は減少)	20,660	6,434
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	2,141	2,196
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△15,954	2,952
受取利息及び受取配当金	△7,026	△57,034
支払利息	35,392	12,229
手形売却損	1,415	-
有形固定資産除却損	1,934	479
有形固定資産売却損益 (△は益)	-	△43,858
関係会社株式売却損益 (△は益)	-	△499,664
事業撤退損	18,935	92,718
売上債権の増減額 (△は増加)	38,483	△35,399
たな卸資産の増減額 (△は増加)	258,635	△118,588
仕入債務の増減額 (△は減少)	△240,359	△63,296
前受金の増減額 (△は減少)	3,242	△157,251
その他	△21,483	100,633
小計	650,548	67,068
利息及び配当金の受取額	7,026	57,034
利息の支払額	△35,917	△12,399
手形売却に伴う支払額	△1,415	-
法人税等の支払額	△68,303	△53,943
営業活動によるキャッシュ・フロー	551,938	57,759
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	800	-
有形固定資産の取得による支出	△71,273	△93,073
無形固定資産の取得による支出	△11,139	△1,110
投資有価証券の取得による支出	△1,538	-
投資有価証券の売却による収入	41,722	9,133
子会社株式の取得による支出	-	△57,195
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	1,183,449
事業譲渡による収入	-	1,423,918
事業譲受による支出	△60,000	-
貸付けによる支出	△500	△320
貸付金の回収による収入	4,213	2,876
敷金及び保証金の差入による支出	△53,015	△33,663
差入保証金の回収による収入	325,968	62,616
ゴルフ会員権の取得による支出	-	△5,920
その他	△26,974	△13,481
投資活動によるキャッシュ・フロー	148,261	2,477,231

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△284,300	△105,500
長期借入れによる収入	100,000	-
長期借入金の返済による支出	△696,794	△1,219,000
社債の償還による支出	△36,400	△38,400
自己株式の取得による支出	-	△20,008
自己株式の売却による収入	-	20,008
配当金の支払額	△67,555	△67,443
非支配株主への配当金の支払額	△40,524	-
子会社の自己株式の取得による支出	△133	-
その他	△55,637	△53,750
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,081,344	△1,484,093
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,299	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△385,442	1,050,896
現金及び現金同等物の期首残高	1,427,831	1,042,388
現金及び現金同等物の期末残高	1,042,388	2,093,285

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に商品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う商品・サービスについて国内の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、事業本部を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、「美容事業」、「和装宝飾事業」、「DSM事業」、「スポーツ事業」の4つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「美容事業」は、美容室の経営を行っております。「和装宝飾事業」は、呉服、和装小物、宝飾品、時計、毛皮等の販売を行っております。「DSM事業」は健康関連や生活関連商品の訪問販売及び催事販売を行っております。「スポーツ事業」は、スポーツ関連商品の販売を行っております。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度において連結子会社であった堀田丸正株式会社の株式を一部売却したため、同社及び同社の子会社4社を連結の範囲から除外したことに伴い、報告セグメント「卸売事業」を廃止しております。

また、第1四半期連結会計期間において、当社のスポーツ事業を事業譲渡し、スポーツ事業から撤退いたしました。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産及びその他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。また、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産及びその他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				
	美容	和装宝飾	D S M	スポーツ	卸売
売上高					
外部顧客への売上高	2,184,327	10,862,162	2,363,985	3,528,913	6,662,644
セグメント間の内部 売上高又は振替高	248	—	—	—	181,364
計	2,184,576	10,862,162	2,363,985	3,528,913	6,844,009
セグメント利益又は損失 (△)	35,230	455,893	48,811	△184,299	51,694
セグメント資産	734,785	3,904,658	387,254	1,551,436	5,243,165
その他の項目					
減価償却費	26,233	52,762	7,100	22,719	25,095
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,432	63,835	2,453	43,969	2,826

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	計				
売上高					
外部顧客への売上高	25,602,032	726,053	26,328,086	—	26,328,086
セグメント間の内部 売上高又は振替高	181,613	38,044	219,658	△219,658	—
計	25,783,646	764,098	26,547,745	△219,658	26,328,086
セグメント利益又は損失(△)	407,330	8,765	416,096	△53,034	363,062
セグメント資産	11,821,301	1,311,602	13,132,904	△1,505,769	11,627,135
その他の項目					
減価償却費	133,911	685	134,597	15,387	149,984
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	118,517	55	118,572	2,300	120,872

(注) 1 その他には、報告セグメントに含まれない事業セグメントである金融事業及びその他の事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△53,034千円には、セグメント間取引消去8,992千円、のれんの償却額△45,600千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△5,569千円及び棚卸資産の調整額△10,857千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額△1,505,769千円には、セグメント間債権の相殺消去△2,784,224千円、各報告セグメントに配分していない本社資産1,340,744千円、棚卸資産の調整額△18,751千円及び固定資産の調整額△43,538千円が含まれております。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2,300千円は、本社管理設備への投資額であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				
	美容	和装宝飾	D S M	スポーツ	卸売
売上高					
外部顧客への売上高	2,046,992	10,527,156	1,991,020	378,687	—
セグメント間の内部 売上高又は振替高	70	—	—	—	—
計	2,047,063	10,527,156	1,991,020	378,687	—
セグメント利益又は損失 (△)	41,031	370,235	△22,322	△136,214	—
セグメント資産	579,306	3,798,415	337,528	—	—
その他の項目					
減価償却費	19,708	47,388	7,243	1,777	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	15,756	56,022	1,850	11,600	—

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	計				
売上高					
外部顧客への売上高	14,943,856	414	14,944,271	3,213	14,947,485
セグメント間の内部 売上高又は振替高	70	11,567	11,638	△11,638	—
計	14,943,927	11,981	14,955,909	△8,424	14,947,485
セグメント利益又は損失(△)	252,730	△13,775	238,954	△19,576	219,377
セグメント資産	4,715,250	994,740	5,709,990	1,699,063	7,409,053
その他の項目					
減価償却費	76,117	—	76,117	16,674	92,791
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	85,228	—	85,228	6,090	91,318

(注) 1 その他には、報告セグメントに含まれない事業セグメントである金融事業及びその他の事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△19,576千円には、のれんの償却額△45,600千円、各報告セグメントに配分していない全社費用26,023千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額1,699,063千円には、セグメント間債権の相殺消去△1,117,391千円、各報告セグメントに配分していない本社資産2,816,454千円が含まれております。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額6,090千円は、本社管理設備への投資額であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が連結損益計算書の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客に関する情報は、単一の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が連結損益計算書の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客に関する情報は、単一の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	美容	和装宝飾	D S M	スポーツ	卸売	その他	全社・消去	合計
減損損失	8,006	16,232	—	33	—	—	—	24,271

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	美容	和装宝飾	D S M	スポーツ	卸売	その他	全社・消去	合計
減損損失	20,258	20,476	—	—	—	—	6,981	47,716

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	美容	和装宝飾	D S M	スポーツ	卸売	その他	全社・消去	合計
(のれん)								
当期償却額	—	56,268	—	—	—	—	—	56,268
当期末残高	—	181,651	—	—	—	—	—	181,651

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	美容	和装宝飾	D S M	スポーツ	卸売	その他	全社・消去	合計
(のれん)								
当期償却額	—	56,251	—	—	—	—	—	56,251
当期末残高	—	125,400	—	—	—	—	—	125,400

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	34円50銭	46円86銭
1株当たり当期純利益	5円55銭	14円75銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 株主資本に自己株式として計上されている「株式給付信託(BBT)」に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。当連結会計年度における1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数及び1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は164,000株であります。
3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	188,757	502,243
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	188,757	502,243
期中平均株式数(千株)	34,040	34,040

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1株当たり純資産額		
純資産の部の合計額(千円)	2,508,678	1,595,231
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	1,334,242	—
(うち非支配株主持分)(千円)	(1,334,242)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,174,435	1,595,231
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	34,040	34,040